

## 賃金と労働力の価値との乖離

### —「賃金と労働力の価値」(そのⅢ)—

金 井 政 二

## The Gap between Wages and the Value of Labour-Power —Wages and the Value of Labour-Power : Ⅲ—

Masaji KANAI

We demonstrated in our previous treatises that the essence of wages is the value of labour-power, the value of labour-power is the value of the means of subsistence necessary for the maintenance of labourer and it is very high in modern Japan. But wages in modern Japan are very low. Why are labourers in modern Japan “rich” though the gap between wages and the value of labour-power is wide? We investigate it in this treatise.

### はじめに

賃金の本質は労働力の価値であり、それは現代日本の労働者がその社会での「社会的欲望水準」を満たすだけの額、ということになる。高度に発達した資本主義国である現代日本に於いては、この労働者の労働力の価値はかなり高い。われわれの推計では、単身者(20歳代男性・独身寮)で634,899円(月)、4人家族(40歳代夫婦・子ども2人)では、1,264,148円(月)である。<sup>(1)</sup>労働者はこれを基本的には賃金で調達しなければならないが、はたしてそれは可能であろうか。

本稿は、この「労働力の価値」(理論生計費)と現実の「賃金」との関係を追究するものである。

### 注

- 1) 以上、賃金の理論については、拙稿「賃金とは何か」(『研究紀要』<駒沢女子短期大学>第26号, 1993年3月)、労働力の価値の現状については、同じく「現代日本の労働力の価値」(『研究紀要』<駒沢女子大学>創刊号, 1994年10月)参照。本稿はこれらの続篇に相当する。その為、「現代」は引き続き1990年を中心にし、一部資料を1994年まで新しくした。

### 第1章 現代日本の賃金

われわれは、現代日本に於いて、賃金の本質である労働力の価値が、多くの人々が考えているよりもかなり高くなっていることを明らかにした。単身者で634,899円(月)、4人家族(40歳代夫婦)で1,264,148円(月)という額を示すと、われわれが、いわば勝手に、適当に高く主張しているのではないか、と思う人さえいる。しかしそれは全くの誤解である。確かに誤解ではあるが、その誤解そのものも、実は根拠があるのであり、彼らは、現代日本の労働者の賃金の実際との比較をしているからなのだ。それでは、現代日本の労働者はどれほどの賃金を得ているのであろうか。

第1表 日本の賃金

所定内給与(1992年)

	計	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
	万人 2400.8 (100.0)	万人 77.7 (100.0)	万人 698.7 (100.0)	万人 508.3 (100.0)	万人 599.1 (100.0)	万人 418.7 (100.0)	万人 98.3 (100.0)
～12万円未満	69.9	4.7	9.8	10.2	17.5	17.1	10.7
12～14万円未満	108.1	14.5	29.7	12.5	22.4	19.9	9.1
14～16万円未満	193.2	34.2	87.5	15.1	24.6	21.6	10.0
16～18万円未満	231.5	16.6	141.6	19.5	23.5	20.8	9.5
18～22万円未満	414.6	6.2	241.9	62.8	45.9	41.5	16.3
22～26万円未満	322.5	1.1	114.8	97.1	55.4	42.1	12.1
26～30万円未満	263.6	0.3	44.3	99.1	67.3	46.6	8.5
30～35万円未満	265.4	—	17.6	91.4	94.6	54.1	7.6
35～40万円未満	180.5	—	5.9	48.8	78.3	43.3	4.3
40～50万円未満	193.5	—	4.1	36.7	94.9	53.1	4.6
50～60万円未満	87.0	—	1.2	9.4	44.7	29.4	2.3
60万円～	70.9	—	0.3	5.5	30.0	31.7	3.4
16万円未満の賃金労働者数	371.2 (15.5)	53.4 (68.7)	127.0 (18.2)	37.8 (7.4)	64.5 (10.8)	58.6 (13.9)	29.8 (30.3)

(注) 労働省「賃金構造基本統計調査」(1992年)により組換え作成。

①1992年度・生活保護基準(1級地・標準3人世帯)＝162,966円。

②「所定内給与」は手当を含むが、時間外は含まない。

③「16万円未満の賃金労働者数」欄のカッコ内は、年齢階級別それぞれの労働者数を100とした割合(%)。

先にわれわれが明らかにした労働力の価値(理論生計費)は、社会保険料・税金を除いた計算であるにも拘らず、2人世帯(20歳代夫婦・社宅)で904,827円(月、1992年)であった。仮に、このうちの1人を半額と見做すと、452,414円。そこで、少し低く見て月40万円以上の賃金を得ている労働者が、その年齢層の過半数を占めるようになるのは幾歳なのか、を調べてみると、それはどこにも見当たらない。その最高の比率を示すのが、40～49歳であり、やっとその28.4%(599.1万人中169.9万人)である。この賃金額には手当も含んでいるのであるから、これでは多くの労働者は、いつまで経っても結婚出来ない、ということになる。

それでも結婚をして、夫婦のうちのどちらか1人だけの賃金で生活をしていこうとするならば、90万円(月)以上の賃金が必要となる。しかし、60万円(月)以上の賃金の労働者でも、全体で70.9万人の2.95%にすぎず、50歳代でも13人に1人(7.57%)しかいない。勿論子どもは生めない。

第2表 地方都市(静岡県富士市)の賃金

産 業 別	平均年齢	平均勤続年数	現 金 給 与 額	
			基準内賃金	基準外賃金
産 業 平 均	38歳	13年	278,400円	48,200円
建 設 業	39	13	311,500円	37,500円
製 造 業	39	15	283,800円	44,100円
運 輸・通 信 業	42	14	280,600円	83,300
卸・小 売 業	33	10	275,000円	23,400円
サ ー ビ ス 業	36	9	244,300円	33,300円

(注) 富士市商工農林部商工労政課「富士市賃金実態調査結果報告書」(平成6年度)により作成(1994年6月30日調査時点)。

基準内賃金……基本給・役付手当・家族手当・業績手当・通勤手当等。

基準外賃金……時間外勤務手当・深夜勤務手当・休日出勤手当・宿日直手当・不就業手当。

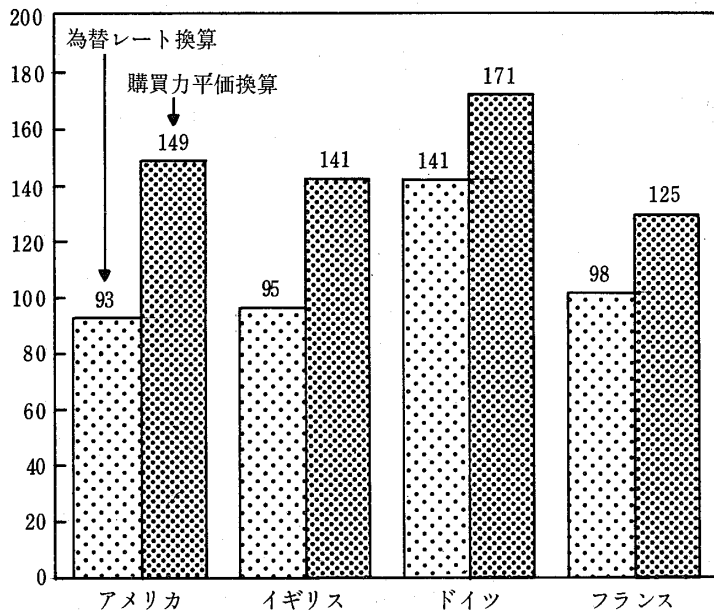
現代日本の労働者の賃金の実態を見ることにしよう。

まず全体の状況を第1表(日本の賃金)によって見よう。全体にかなりの低賃金であることが一目瞭然である。この調査対象は総てが常雇(常勤・正社員)労働者であることを念頭に置いてほしい。

1992年度の生活保護基準(1級地・標準3人世帯の生活保障水準額)は月162,966円であるが、それを下回る賃金の労働者が371万人強、全体の15.5%も存在している。この額で家族3人が暮らしていけるという政府の姿勢そのものが、日本全体の賃金を下に引っ張っている役割を果たしていると言えるだろう。

単身者の20歳代男性(独身寮)でも、月634,899円(労働力の価値＝理論生計費)であるのだから、その賃金(月60万円以上)を得ている人は僅かに3,000人(29歳以下の0.04%弱)である。しかも、いわゆる「結婚年齢」の男性と女性とを比べると、男性の方が数十万人多いわけであるから、結婚から「あぶれる」男性は増々ふえるだろう<sup>(1)</sup>。4人家族の理論生計費は1,157,184円(30歳代夫婦)～1,452,757

第1図 購買力平価による賃金の国際比較 (1992年)



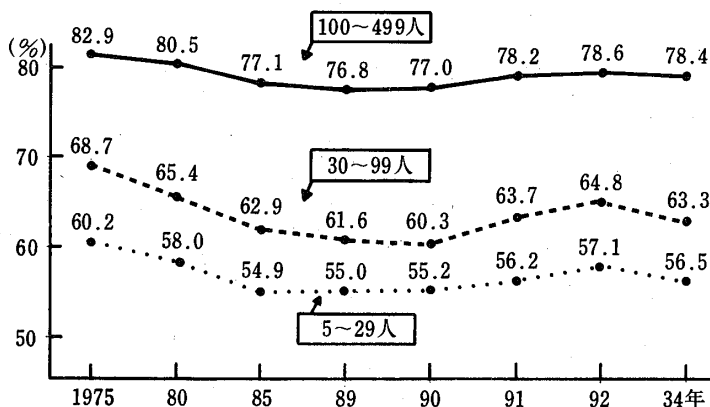
(注)労働省『労働白書』(1994年版)。  
製造業実労働時間当たり賃金格差。日本=100。

第3表 主要先進国の賃金上昇率 (対前年比/%)

	1991年	1992年	1993年
日 本	4.4	2.0	0.3
ア メ リ カ	2.6	2.8	2.7
カ ナ ダ	4.6	3.4	1.8
イ ギ リ ス	8.0	6.1	3.4
ド イ ツ	5.9	5.7	2.7
フ ラ ン ス	4.7	—	2.8

(注) 1. 労働省『海外労働白書』(各年版)により作成。  
2. 各国週当たり実収賃金(賃金・諸手当の合計)。  
3. 日本は現金給与総額、フランスは時間当たり賃金率、ドイツは旧西ドイツ地域の実収賃金。

第2図 企業規模別賃金格差 (従業員500人以上=100)



(注)労働省『毎月勤労統計調査』(全国調査)により作成。  
製造業、現金給与総額。

円(50歳代夫婦)であるから、これを労働者1人の賃金で得る人は全体の1%にも遙かに及ばない。

この賃金統計はわれわれの調査ではなく、労働省の調査である。それにしても、何となく疑問を抱く人が少なくないのではないか。

そこで、地方都市(静岡県富士市。工業製品出荷額が、浜松市に次いで静岡県第2位の地方工業都市。人口232,804人<1995年5月1日現在>)の身近な労働者の実態も調べてみた。第2表(地方都市<静岡県富士市>の賃金)は富士市内の事業所(従業員30人以上)の正社員のものである。38歳で月278,400円(基準内賃金)であり、労働省の調査とほぼ一致する。

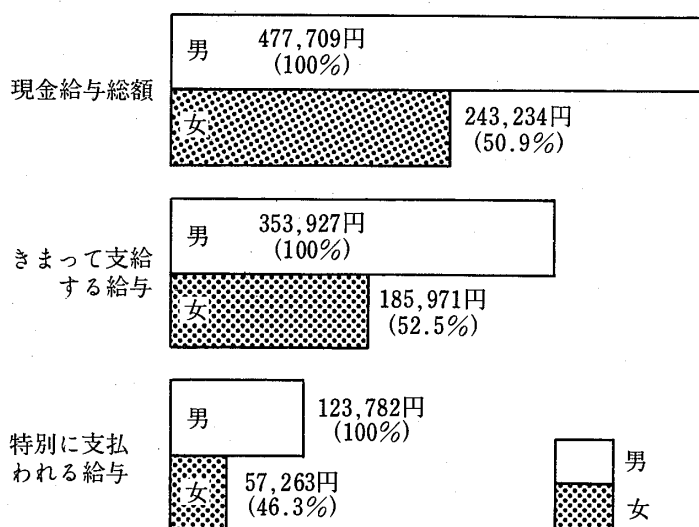
一部で、日本の労働者の賃金が世界のトップクラスである、と言われているが、労働省等の資料から見ても、また身近な労働者の賃金実態からしても、それはどうしても解せない。

外国と比べた賃金の問題については、ここでは多くを論述しないが(例えば、藤本武『国際比較 日本の労働者』<新日本出版社>、同『世界からみた日本の賃金・労働時間』<同前>等を参照。藤本氏は、日本が世界のトップの賃金水準にある、という財界等の主張を論破している。)、労働省自身が推計したものを第1図(購買力平価による賃金の国際比較)で示しておこう。これで明らかな如く、賃金を「購買力平価」<sup>(2)</sup>で見ると、日本の賃金はドイツの58.5%、アメリカの67.1%にすぎない。

また、'80年代から'90年代にかけて、日本の賃金上昇率は増々低下し、今や世界の最低である(第3表:主要先進国の賃金上昇率)。

更に無視出来ないことは、この様に全体として低賃金である日本の労働者の賃金構造の中に、周知の如く、企業規模別賃金格差、男女別賃金格差、常雇(常勤・正社員)と臨時雇との賃金格差等が諸外国と比べても著しく大幅に存在していることである。

第3図 男女別賃金格差



(注) 労働省『毎月勤労統計調査』(全国調査・1993年)により作成。  
事業所規模30人以上。1人平均月間現金給与総額。

第4表 産業別男女賃金格差

調査産業計	現金給与総額(93年)		男女格差(男子=100)	
	女	男	93年	92年
調査産業計	243,234円	477,709円	50.9	51.1
鉱業	246,552	452,010	54.5	53.5
建設業	241,022	482,023	50.0	48.8
製造業	196,782	454,629	43.2	43.5
電気・ガス・熱供給・水産業	313,735	606,745	51.7	53.5
運輸・通信業	289,908	465,930	62.2	61.8
卸売・小売業・飲食業	184,296	450,611	40.8	41.0
金融・保険業	322,583	714,523	45.1	47.3
不動産業	232,112	540,183	42.9	47.3
サービス業	248,011	486,231	51.6	61.5

(注) 労働省『毎月勤労統計調査』(全国調査・1993年)により作成。  
事業所規模30人以上。1人平均月間現金給与総額。

企業規模別の賃金(第2図:企業規模別賃金格差)を見ると、従業員500人以上を100として、100~499人が78.4、30~99人が63.3、5~29人が56.5となっている(1993年)。この格差は、この20年間狭まるどころか、むしろ拡大する傾向でさえある。従業員1,000人以上の大企業と比べるならば、その格差は一層拡大する。

わが国の労働者の圧倒的大部分は、この大きな格差の低い部分にいないことを忘れてはならない。製造業の場合、従業員300人未満企業の労働者数は、全体の72.5%もあり、商業の場合の50人未満(卸売業は100人未満)の労働者数は全体の87.2%にも達しているのである(通産省『工業統計表』及び『商業統計表』)。

男女別賃金格差(第3図:男女別賃金格差、第4表:産業別男女賃金格差)も相変わらず大きい。現金給与総額(月間平均、'93年)で見ると、女性性は男性の50.9%であり、製造業に限ると43.2%、卸売・小売・飲食店になると40.8%にまで下がる。これらは1960

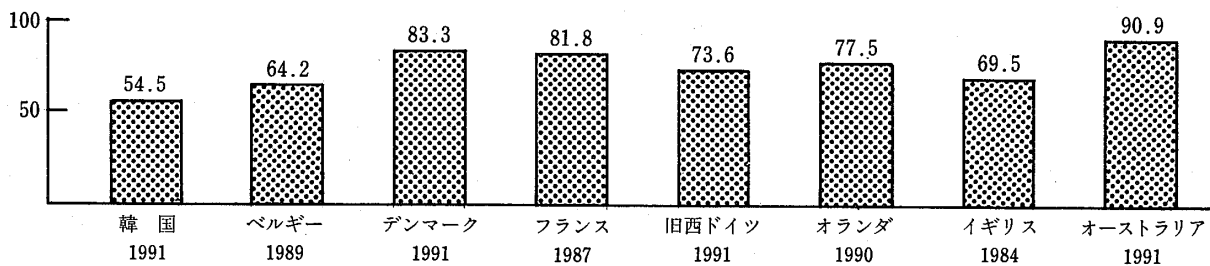
年代以前への逆戻りであり、30年間進歩が無かった、ということになる。

これは外国と比べて著しく遅れている(第4図:男女賃金格差の国際比較)。オーストラリア90.9%(1991年)、デンマーク83.3%(同)、フランス81.8%(1987年)となっており、「男尊女卑」が根強い韓国でも54.5%(1991年)である。

この問題で付け加えて指摘しておく必要があるのは、「男女雇用機会均等法」が施行(1986年4月)されたのにも拘らず、日本での男女賃金格差は縮小の方向に向かうどころか、むしろ拡大の方向に向かっている、ということである。

その上問題なのは、社会の表面に出にくい様々な名称の「臨時雇」の人々の賃金である。いやそればかりではなく、そもそも賃金取得者として統計そのものにカウントされていない人々(主婦、学生、フリーター、雑業層、「失業」者等)も少なからずいることも忘れてはならない。特に都会には多い。更に近年では、外国

第4図 男女賃金格差の国際比較 (男性=100.0)



(注) ILO『Year book of Labour Statistics 1992』により作成。  
各国の下に数字は西暦年。

第5表 雇用形態別就業者数

(単位: 万人, %)

雇用形態		86年 2月	89年 2月	90年 2月	91年 2月	86～91年	
						年平均増加数	年平均増加率
男女計	就業者	5,677	5,904	6,038	6,159	91	1.6
	雇用者	4,322	4,571	4,690	4,877	111	2.4
	うち正規職員・従業員	3,383	3,452	3,488	3,639	51	1.8
	パート	381	468	506	522	28	6.5
	アルバイト	142	188	204	212	14	8.3
	嘱託・その他	150	161	171	163	3	1.7
男	就業者	3,448	3,561	3,615	3,675	45	1.3
	雇用者	2,766	2,876	2,925	3,016	50	1.8
	うち正規職員・従業員	2,365	2,407	2,438	2,518	31	1.3
	パート	18	26	26	27	2	8.4
	アルバイト	73	97	100	104	6	7.3
	嘱託・その他	98	106	109	103	1	1.0
女	就業者	2,229	2,344	2,423	2,483	51	2.2
	雇用者	1,556	1,694	1,765	1,861	61	3.6
	うち正規職員・従業員	1,018	1,045	1,050	1,121	21	1.9
	パート	363	442	480	495	26	6.4
	アルバイト	69	91	104	108	8	9.4
	嘱託・その他	51	55	62	61	2	3.7

(注) 総務庁統計局『労働力調査特別調査』各年2月により作成。

第6表 派遣労働者

	1 9 8 9 年度					労働者派遣事業許可・届出 受理事業所数 (1991年1月)
	労働者派遣事業所数		派遣された派遣労働者数		登録者数	
	許可・届出	派遣実施	常用雇用労働者数	常用以外の労働者数		
一般労働者派遣事業	1,619 (1,320)	1,405 (1,102)	37,552 (29,136)	84,128 (65,174)	316,709 (211,844)	2,065
特定労働者派遣事業	6,270 (5,764)	4,027 (3,977)	73,697 (71,923)	—	—	8,946
合 計	7,889 (7,084)	5,432 (5,079)	111,249 (101,059)	84,128 (65,174)	316,709 (211,844)	11,011

(注) 労働省「派遣労働者調査1989年」により作成。

①派遣事業所の許可、届出は、「一般労働者派遣事業」が許可、「特定労働者派遣事業」が届出受理の事業所数。

②常用以外の労働者数は常用換算で、常用以外の労働者の総労働時間の合計を、常用労働者の1人当たりの年間総労働時間で割ったもの。

③カッコ内は、1988年度。

人労働者の存在もあり、彼らの多くは、今だに「不法」滞在<sup>(3)</sup>、「不法」就労とされているわけであるから、多くが正式には賃金取得者として統計に表われてこない。

第1表の『賃金構造基本統計調査』の対象は2400.8万人であり、全員常雇（常勤・正社員）である。だが日本全体の雇用者は約5,119万人（1992年。総務庁『労働力調査』）いる。しかもこの人間は、ともかくきちんとカウントされた労働者である。このうち、「パート、アルバイト、嘱託・その他」としてカウントされた人でさえ958万人いる。このパート、アルバイトは'70年代から'80年代、ずっと増え続け、'90年代に至った（第5表：雇用形態別就業者数）。1986年～1991年の5年間に、雇用者総数の増加率（2.4%）に比べ、パートの増加率はその2.7倍（6.5%）、アルバイトの増加率は3.6倍（8.3%）も高い。ただ1993年頃から、企業、特に大企業の「雇用調整」により、パートがやや減少しているが、アルバイトは引き続き増加している。但し、これは男女総数であって、女性だけを見ると、相変わらずパート、

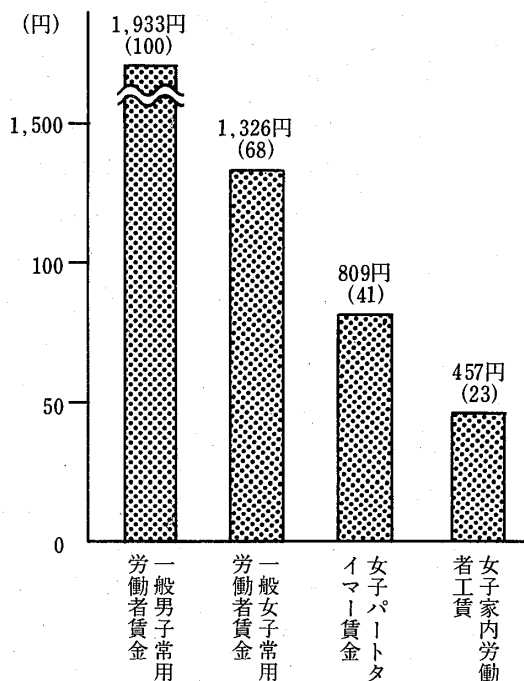
アルバイト共増加している。1993年に於いて、女性雇用者（1962万人）中の31.8%（623万人）が「短時間雇用者」（平均週就業時間が35時間未満の雇用者）になっており、女性雇用者の3人に1人はパートである。低賃金労働者としての女性労働者は増え続けている。

また、「派遣労働者」についても少々触れておこう（第6表：派遣労働者）。派遣労働者全体の65.2%が常用以外であることを見ても明らかな如く、その多くは不安定就業者である。そもそも「労働者派遣業」は、人間を物扱いにし、人間の賃貸（＝派遣）料として「ピンはね」することを「正常な営業活動」と公認してやったものである。これは近代社会には本来あってはならないものであり、前時代的なものである、と言うべきであろう。

これらの「臨時雇」の人々の圧倒的大部分が非常な賃金差別の下にあることを考えると、日本の労働者の賃金は極めて低いことが分かる。更に、「円」以下の「銭」単位の単価計算が今だに存在する内職の賃金等、日本の低賃金層は非常に広い。

第5図（1時間当たり賃金）を見てほしい。

第5図 1時間当たり賃金（1992年）



(注) 労働省『賃金構造基本統計調査』『家内労働のしおり』により作成。

① 常用労働者(男・女)の1時間当たり賃金は、所定内給与額を所定内労働時間で除したもの。

② ( )内は、一般男子常用労働者賃金を100とする指数。

日本の賃金は、企業規模別、男女別、常用と臨時、臨時と内職、と、言わば段階的差別構造になっている。この差別されている側の彼(女)らは、例えば「常雇(常勤・正社員)ではない」というだけで、その常雇(常勤・正社員)との賃金差別は極めて大きい。と同時に、彼(女)らは様々な人間的な差別や屈辱を受けているのである。また、パートタイマー(臨時雇)の人々が、そうした就労形態にあるのは、その方が自分の時間に合っているから自から進んでその様にしているのである、とされている場合が少なくないが、そうとは言えない(特に男性の場合)。例えば、労働省の『パートタイム労働者総合実態調査』(1990年10月)によると、パートを選択した理由のトップは、「正社員として雇ってくれない、働ける会社がない」というものであって、「自分の都合の良い時に働きたい」は、女性では2番目であるが、男性では4番目の理由である。

これらの差別から言えることは、「強いもの」、「秀れたもの」がそうでないものより、より多くの金額を得続け、より良い生活を送り続けることは当然であって、「弱いもの」、「条件の悪いもの」が生活がどんなに苦しくてもやむをえないのだ、という観念が、働く人々の側(一見「革新的」といわれている「研究者」を含めて)に根強く存在しているのは、こうした「競争」の論理、「弱肉強食」の論理の社会にどっぷり浸かってしまっていて、その中で「選ばれた」部分に在ることを当然視しているからであり、結局のところ、彼(女)らは口先だけの(いや、口先すら黙っている)「民主主義者」であって、体全体では「人間の論理」が全く分かっていないのである。本人がその事に無自覚である、という悲しい現実があり、それ故に多くの(臨時雇)労働者にとっては厳しい現実である。

注)

- 1) いわゆる「未婚率」は、1990年で、男性25～29歳が64.4%、30～34歳が32.6%、35～39歳でも19.0%であり、「未婚人口」(男女計、1990年)は、20歳代で1203万人、30～40歳代で445万人もいる(三菱総合研究所の推計による)。
- 2) 同じ内容の商品(消費財)、サービスを買うことが出来る為にはどれだけの通貨が必要であるのか、その各国の通貨の比較値。
- 3) 法務省入国管理局によると、「不法」滞在者は1994年11月現在で約28万8000人。最近、常時雇用の「不法」滞在者が増えている。日本経済に欠かせない低賃労働者として使用しながら、厚生省は今だに彼らに、健康保険への加入すら認めていない。それによる悲劇が跡を絶たない。

## 第2章 日本の労働者はなぜ低賃金なのか

日本の労働者は、なぜこんなにまで低賃金なのであろうか。

まず第一に、日本の労働者の労働力の価値自体が低いからなのであろうか。しかしこれは成り立たない。先の論稿<sup>1)</sup>で明らかにした如く、日本の労働者の労働力の価値はかなり高くなっているからである。但し、本章の分析とも重なるが、理論的には「労働力の価値分割」といわれる問題がある。

現代日本資本主義は、大企業中心の経済・政治が押し進められてきている為に、農業・中小零細経営の破綻が進み、これらの家族は全員で働いて家計費を賄わなければならなくなっている。すなわち、「家計補助的労働者」の増加である。他方、労働者家庭に於いても、高度に発展する日本資本主義経済による労働力の価値の増大は、より以上の貨幣収入を必要とし、妻のパートや内職、学生アルバイト等の「家計補助的労働者」を増加させている。これらは、あくまでも家計「補助」なのであるから、低賃金でも働くし、働かざるをえない。日本の労働者の賃金全体を低くする<sup>オモリ</sup>鍾の役割を果たすものが、現在こうした形で、広く存在していると言える。

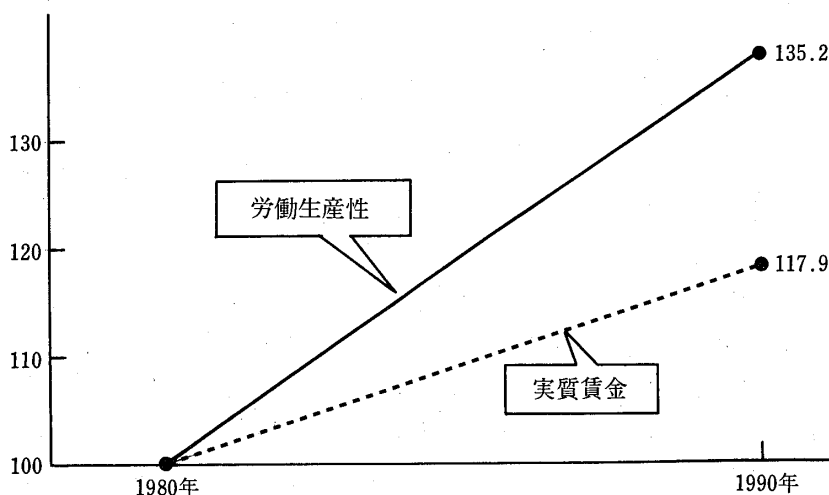
第二に、賃金を支払う側が支払い得るお金が無いから低賃金とならざるをえないのであろうか。これもおかしい。先の論稿<sup>1)</sup>で見た如く、日本資本主義は先進資本主義国中、1人当たりGNP第1位であり、大企業は「世界大企業」にまでなっている。この会社社会で、億単位の金が日夜飛び交っている。特に重大なのは、大企業の「内部留保」の凄さであって、「支払い能力」が無い、という理由は全く成り立たない。

全労連(全国労働組合総連合)

『検証・大企業の内部留保』('95年版)によると、主要企業440社の内部留保総額は、'94年3月末までで93兆183億円、「不況」といわれる前年からの1年間に1兆386億円増やしている。440社の労働者総てに、月3万5000円の賃金引き上げを実現する為に必要な内部留保の取崩率は僅か2.4%にすぎない、と計算している(2.4%というのは、低金利時代とはいえ、長期運用ならば利息だけで可能、ということである)。

労働生産性と実質賃金との伸び率を見ても、労働生産性の伸び率

第6図 実質賃金と労働生産性



(注) 日本銀行『国際比較統計』により作成。  
製造業生産労働者(5人規模以上)。

の方が実質賃金の伸び率の倍近くの勢いで伸びてきており（第6図：実質賃金と労働生産性、参照）、「人件費コストのじり高」によって減益になる、という財界の主張（例えば、「日経連タイムス」1991年10月10日付）は納得しかねる。

ここまでくるとあとはただ一つ、賃金支払い側が支払うだけのものがありながら、政治的な経済政策をも利用しながら、支払わずに済むように賃金決定をしてきている、ということになる。更に重要な問題であるのは、支払いを受ける側・労働者側に、そうした低い支払い額を撥ね除けるだけの主体的な力量が無くなっている、ということである。

現在日本の労働者の賃金を低賃金に導く重要な役割を果たしているものについて、二つ三つ指摘しておきたい。

第7表 地域別最低賃金と人事院の標準生計費 (円)

年 度	地域別最低賃金(月額)	標準生計費(全国・1人)
1975	48,375	47,130
79	65,675	63,910
80	70,300	68,240
84	83,925	84,910
85	86,950	86,880
86	89,575	87,680
87	91,650	88,210
88	94,400	92,090
89	98,200	92,190
90	102,925	97,990
91	107,975	103,460
92	112,525	106,110
93	116,100	109,500

(注) 労働省・法定地域別最低賃金（月額＝日額×25。全国加重平均）及び人事院勧告（全国、1人世帯）。により作成。

第8表 地域別最低賃金と産業別最低賃金 (円)

年 度	地域別最低賃金(日額) A	産業別最低賃金(日額) B	B/A
1980	2,812	3,143	111.8
81	2,994	3,343	117.7
84	3,357	3,711	110.5
85	3,478	3,834	110.2
86	3,583	3,945	110.1
87	3,666	4,042	110.3
88	3,776	4,167	110.4
89	3,928	4,219	107.4
90	4,117	4,377	106.3
91	4,319	4,739	109.7
92	4,501	5,063	112.5
93	4,644	—	—
	(月116,100)	(月126,575)	

(注) 労働省労働基準局資料により作成。  
日額×25＝月額。全国加重平均額。

まず最低基準を示しているものは人事院が発表している「標準生計費」である。これは公務員のものであるが、この低い「生計費」を根拠にして民間の賃金が連動している証拠は、例えば、「地域別最低賃金」（全国平均）と並べて見るとよく分かる（第7表：地域別最低賃金と人事院の標準生計費）。地域別最低賃金は人事院のものにほんの少し上乗せされているだけである。

更にこの「地域別最低賃金」と、「産業別最低賃金」とを並べて見ると、これまた実によく似たような形になっており、しかもその差が極めて狭い（第8表：地域別最低賃金と産業別最低賃金）。地域別最低賃金の1993年度の決定額は、全国加重平均で日額4,644円、時間給583円である。この583円というのは、第5図で見た女子パートタイマー賃金の809円より226円も低く、男子常用労働者賃金の30%にすぎない。月額にしても11万6000円余りの低賃金なのである。これらが日本の労働者の賃金を押し下げる錘の役割を果たしているのは間違いない。

企業は可能な限り常雇（常勤・正社員）を増やさず、パートタイマーを含む様々な名称の「臨時雇」でこなしていく。その「臨時雇」の人々の賃金が常雇の賃金の錘になっている。そしてその「臨時雇」の賃金が「産業別最低賃金」によって、「産業別最低賃金」が「地域別最低賃金」によって、そして更に、「地域別最低賃金」が人事院の「標準生計費」によって下に引っ張られているのである。

しかし、賃金額が支払い側が決めた額で決まってしまうということは、賃金を受け取る側・労働者側の主体的力量がいかに弱いかの表われである。

労働組合・労働運動の問題は本稿の直接のテーマではないが、無視出来ない問題であるので少々触れておこう。



周知の如く、日本の労働者（雇用者）のうち、労働組合に組織されている人々は極めて少ない。組織率では、1955年の35.6%がその後減少したが、1970年に35.4%にまで回復した。しかし、それを最後にその後一貫して減少し続け、1993年には24.2%となってしまった。組合員数も、雇用者総数が年々増え続けているのにも拘らず、1975年以降一進一退を続けている。

ストライキ参加人員（年間）に至っては、争議行為を伴う争議の参加人員が532万5000人を記録した1974年をピークにして減少を続け、1993年には27万4000人（ピーク時の約5.1%）に激減している。そのうち、作業停止争議参加者は、同じく1974年の362万人をピークにして、1993年には6万4000人（ピーク時の約1.8%）になっている。

要するに、雇用者の4分の3は未組織でバラバラであり、組織されている4分の1のうち、関わる労働組合が激減してしまった。特に重要なことは、日本の低賃金構造を形づくっているこの4分の3の人々のことを、労働組合員である4分の1の人々のうちの圧倒的大部分が無関心ないしは無視していることである。

この労働者の力量の低下は、政治の右傾化、特に自からの前身である戦前の社会大衆党が日本の侵略戦争に協力していった道をなぞるかのような社会党の右転落・消滅化の方向と軌を一にしており、「労働戦線の大同団結」の名の下に1989年11月に結成された「連合」（日本労働組合総連合会・774万人）の責任は重いと言えるだろう。「連合」は「労資協調論」の立場に立ち、労働組合の初歩的原則である「資本（＝会社）からの独立」を放棄している。

労働組合というのは、思想・信条・政党支持の違いを超えて、雇われ人という共通の立場からの一致する要求で団結する組織であるのに、「連合」は、その前身の「同盟」「総評」の時代から、「特定政党」支持や排除を機関決定をし、それを組合員に強制している。このことは、会社側の「グルミ選挙」と全く同じ体質であり、憲法（第19条）で保障されている「思想及び良心の自由」を踏みにじるものである。これは青年の労働組合離れを促進している最大の理由の一つと言える。しかし一方では、「連合」と同じ日に発足した「全労連」（全国労働組合総連合・140万人）が、「資本からの独立」「政党からの独立」を真正面に掲げて活動しており、労働組合らしい労働組合としての形を成している。こうした労働組合らしい労働組合はジクザグを経ながらも影響力を増すであろうし、未組織労働者、特に様々な名称の「臨時雇」の人々の苦しみや悩みを自からの問題として取り上げて活動を進めることが出来るならば、日本の低賃金の解消に希望は持てるだろう。

注)

1) 拙稿「現代日本の労働力の価値」（『研究紀要』＜駒沢女子大学＞創刊号、1994年10月）。

### 第3章 日本の労働者は低賃金なのになぜ「豊か」なのか

日本の賃金労働者がこれだけ低賃金なのに、一見したところ、一定の豊かさを感じ、飲み食いやレジャー等を楽しむことが出来るのはなぜなのだろうか。特に20歳代の青年の多くが、こんな低賃金では本来不可能な生活が出来ているのは一体なぜなのだろうか。賃金統計が間違っているのか。それとも、青年はやはり賃金額通りの生活しかしていないのに、それを見る方が間違っていてしまっているのだろうか。

結論的なことを先に述べるならば、まず、賃金統計は主旨事実を反映していると言えるだろう。しかも賃金労働者、特に青年の生活が、賃金統計に表われている金額だけでは不可能な生活をしているということも事実である。そうだとすると、その謎解きをしなければならない。

#### <青年の親との同居>

まず第一に、未婚の青年の圧倒的多数が彼（女）らの親の家に一緒に住んでいることである。このことは言うまでもなく、現在の最も重大な問題である住居費が無料ということであり、光熱費・上下水道費・電話料金、各種税金等も無料、更に食費の大部分も無料となる。場合によっては衣服関係費すらいらぬ、とい

うことになり、青年が低賃金でも、一定の社会生活が充分可能である、ということになる。

#### <時間外労働、家族総働き、「副業」等>

結婚している労働者の場合、夫だけの収入の世帯は極めて少ない。総務庁の『家計調査年報』を見ても、家計費を賄う為に、高校生以下と高齢者を除けば「家族総働き」が当たり前になっている。筆者は地方都市の住宅団地に住んでいるが、近隣の家庭は軒並み「家族総働き」である。わが両隣共、4人家族全員が「お勤め」に出ている。

一方では、世帯主労働者が極めて過酷な長時間労働（時間外労働）をこなして時間外賃金を稼ぎ、それによって自からの所定内の低賃金を少しでもカバーしようとしている。他方では、世帯主労働者が低賃金故に、家族全員労働者となって稼がなければならない。

日本の労働者は低賃金故に、有給休暇の3分の2は取らずに長時間労働をせざるをえず、それによって辛くも、現代日本の社会的水準の商品を買い揃えて暮らすことが出来ているのであるが、その長時間労働と「家族総働き」化がまた逆に低賃金を固定化するという悪循環となってしまっていると言える。

もう一つ、労働者の賃金の問題で統計上ではなかなか見えない事実は、大都市近郊や地方中小都市にしばしば見られる、労働者本人を含めた家族の「アルバイト」や「副業」である。その一つは「農業」である。狭いながらも田畑を持ち、休日労働で、ある程度出荷出来るくらいの生産をあげている「農地持ち労働者家族」は少なくない。これはわれわれの周りには実に多い。特に、各自治体の職員、郵便局員、鉄道員、小・中・高校の教員、農協職員等には、この種の労働者が非常に多い。

更には、小商品経営や下請けやアルバイト・内職をしている場合もしばしば見られる。

#### <割賦販売方式等>

これ迄は低賃金故に一時払いでは買うことが出来なかった多くの商品が、「割賦販売」方式の普及により手が届くようになった、ということは、今迄にも少なくない論者が指摘している。確かにその通りであろう。年功序列型賃金が支配的な日本に於いては、特に若年労働者の場合は、この最高60回にも及ぶ割賦販売方式によって商品を買ひ、ローンを支払う、そのうちに徐々に賃金が上がり、少しずつそのローンの苦しさが柔らいでいく、という形になる。とはいえ、これは借金の先送りにすぎないのであるから、一步誤まれば、最近のカード（ローン）による「破産」の如き事態も生じ兼ねない。

ともかく割賦販売方式は、賃金労働者にとって商品入手の範囲を広げたことは確かである。しかし低賃金であることには変わらない。

以上で「謎」はかなり解けたが、まだ不十分である。今論述したことを含めた上で、もう一步この謎を解いていきたい。

#### <学生時代・未婚時代の家（親）の援助と「蓄積」と、その労働者生活への「持ち込み」>

日本の賃金、その学卒初任給で一人の青年が自立して「社会的欲望水準」を満たした生活を送ることが出来ないことは天下周知の事実である。それなのに、そのことを社会全体の大問題としないのは、あるいは大問題と出来ないのは、単に労働者の主体的力量が弱いから、というだけではなくて、その初任給でも、なんとか一定の社会生活を送ることが出来る人々の方が多いからに他ならない。何故だろうか。

労働者は（一部を除いて）子どもの時から親の元で生活しながら、少しずつ「自分のもの」を所有していく。例えば、机、本箱、書籍、タンス、ベッド・蒲団類、そしてラジカセ、CD（カセット）、ファミコン、更にテレビやステレオやビデオカメラやスポーツ・レジャー用具、場合によってはピアノと「蓄積」していく。体の成長が止まれば、衣服類の蓄積も進む。

大学生のほとんどは、学費や生活費の大部分は親が負担しているから、アルバイトの収入は自分自身が自由に処分出来る自分の所有物になる。だから更に蓄積は増え、掃除機、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、鏡台

そして、ワープロやファックスや携帯電話やパソコンという学生も増え、自動車を所有している学生も多い。これらのことは筆者の20年以上にわたる大学生との接触の中で、常に注意して質問をしてきて得た事実である。彼（女）らは、これらを労働者生活に「持ち込む」わけであるから、たとえ親元から離れていたとしても、一定程度の生活が可能になるのであり、親と同居の場合は、親の負担も軽減されることも加わるので、蓄積は一層進みやすい。

それにも拘らず青年の最近の状況は、たとえ常雇（常勤・正社員）の就職をしたとしても、親元にいない限り、数年にわたって家（親）からの援助を必要としている場合が極めて多い。それほどまでに現在日本の青年労働者の賃金は、労働力の価値と掛け離れているのである。

青年労働者が結婚する場合でも、三和銀行がしばしば調査しているように、結婚（式）費用の大半は親が負担している。この親達は、年功序列型の賃金により、ようやく賃金がなんとか安定した生活を送ることが出来る金額に達する時期となり、その後の為の蓄えが少々可能となりだす。「老後」はその蓄えと退職金と年金と、そして、壮年から中年となった子ども達夫婦の労役とで暮らす、ということになるであろう。

この様に、家（親）の援助と、その下での「蓄積」及びその労働者生活への「持ち込み」があるからこそ、低賃金でも一定の「豊かさ」の中で暮らしていくことが出来るのである。

### <「蓄積」と「家制度」>

日本の労働者が低賃金なのに一定の「豊かさ」の中で暮らしていることを、家（親）の援助と、その下での「蓄積」及びその労働者生活への「持ち込み」の問題を抜きにして解き明かすことは極めて不充分だったのである。このことは、世の実際を少しよく見ていれば分かることであるのに、少なくない賃金論の中で、この問題をきちんと述べているものは無い。(1)

この家（親）の援助と、「蓄積」「持ち込み」の問題は、より深く捉えるならば、日本に極めて根深い「家」の問題なのである。「自分が生んだ子どもじゃないか」、「自分を生んだ親だろう、だから（ある程度）犠牲になって面倒をみるのは当然じゃないか」と、肉親の愛情の問題に国家が介入し、家族相互扶助努力精神を、特に「明治」時代から「大正」「昭和」と国民に植え付けてきた。ようやく日本国憲法が出来、「家制度」から国民が解放されて、すでに50年近く経過したにも拘らず、広く国民の慣習や精神の中に、この「家」は根強く受け継がれている。しかし、日本の法制度上は「家制度」が無くなった、と言われているが、そうとは言いきれない。

世界に数ヶ国しか存在しない「戸籍制度」は正に「家」の法制度であり、さらに祭祀承継について現行民法は、「系譜、祭具及び墳墓の所有権は、……慣習に従って祖先の祭祀を主宰すべき者がこれを承継する」(897条)とわざわざ規定しているし、未だに男女別姓の結婚すら認めていない（民法750条）。こうして、氏（姓）と結びつけた形で「家」は生き残っている。それだから、「長男だ」、「家の跡継ぎだ」、「〇×家の墓」、「〇×家の墓を守る」、「〇〇家と△△家の結婚式・披露宴」、「〇×家の名誉・恥」等々、枚挙にいとまがない程、古い、前時代的な考えや習慣が横行しているのである。それ故国家（政府）はこれを逆手にとり、会社もこれを利用して、「わが家意識」、「わが社意識＝企業意識」の育成に努力してきている。労働者の多くが、自分が雇われている会社のことを、「わが社」と言うし、「うちでは」とさえ言うのは、正にこのことだったのである。

先の論稿(2)で論述した福祉の後退の根本精神は、民法第877条にある肉親による「扶養義務」精神の強制であり、この精神は単に精神だけではなく、実は日本の労働者の賃金水準と賃金体系を形造っている基本だったのである。この「家」制度に寄り掛かり、その存在を前提としてはじめて日本の労働者の低い初任給と低い賃金とが成り立っているのであり、その低い初任給と低い賃金とを基準にして日本全体の賃金体系が成り立っているのである。

ということは、様々な理由でこの「家」制度に頼ることが出来ない人々、あるいは頼りたくない人々にとっては、日本の賃金は、正に言葉通りの低賃金となり、非常に困難な状態に陥れられている。この問題の追究が次の課題となる。

注)

- 1) 青年労働者の賃金が、「スネかじり賃金」である、という指摘はある。例えば、「青年の『スネかじり賃金』と賃金要求」(労働問題実践シリーズ編集会編『賃金とくらし』<大月書店>参照。
- 2) 拙稿「現代日本の労働力の価値」前掲。

#### 補章 「おこぼれ」「再配分」

本稿はあくまでも「賃金」と「賃金労働者」の問題の追究であるので、彼ら以外の国民大衆は、ひとまず除外している。但し、先に触れている、時々あるいは、しばしば賃金労働をしている「臨時雇」の人々や、賃金取得者としてカウントされていない「雑業層」や「失業」者であっても、例の総理府の『国民生活に関する世論調査』に見るように、最近やや減少したとはいえ、常雇の人々を含めて全体として、自分の生活程度を「中の下」以上と答える人が9割以上をずっと占めてきた問題がある。また、新聞の世論調査に於いても、今の生活を「満足」「ある程度満足」と答える満足派が6割を占めるという問題もある。

本稿の直接のテーマではないので深入りはしないが、ただ、そう答える人々は、「実際は少しも「豊か」ではないのに、自分が御互いに見ることが出来る範囲だけが判断の基準になって、その狭い生活体験の範囲内に於いて周りを見回し、この辺が世間一般のところであろう、と考えているのである、と指摘するのは、その通りに違いないし、正しいが、<sup>(1)</sup>しかし、「貧乏(貧困)であるのに」といくら言っても、そうは思わない根拠があるからこそ貧乏とは思っていないのであるから、それはそう思わせるだけの「物質的」根拠も存在している筈である。

本稿のこれ迄の追究でも明らかな如く、確かに、国民大衆は「貧困」には違いないのであるが、しかしその他方の側である会社側、特に大企業側は莫大な利益をずっと得てきている。それは海外からの独占的超過利潤を含めて膨大である。実はその一部が、企業の政治資金や交際費や接待費や広告・宣伝費等の名目で、あるいは雑損、使途不明金、仮空取引等(いわゆる「裏金」を含めて。1995年5月に明るみに出た東京電力の「裏金づくり」は氷山の一角)という形で、更に、会社の役職者の個人的消費という形(飲み食いやレジャーや娯楽等)で使われ、直接・間接に、賃金労働者自身をはじめ、中小零細経営者や雑業層の人々、臨時雇の人々に、いわば「おこぼれ」として流れ出ている点は無視してはならない。いわゆる「アングラ資金」と言われているものも、この中に入る問題であると言える。

また、こうしたお金を含めて、個々は小額であっても、それが大量に集められて動き、一部少しづつ「再配分」的に世の中に落ちていくものも馬鹿にならない。例えば、パチンコの年間売り上げは17兆円にも達し、遊戯人口は3,000万人とも言われているし、売り上げ6,213億円の宝くじ長者も毎回毎回生まれているし、競馬は中央競馬会が3兆4338億円、地方競馬でも9324億円、競艇が2兆2137億円、競輪が1兆8846億円の年間売り上げがあり(1993年。日本アルマナック「93年データバンク」)、これらの数割が「再配分」されている。また、官製の地域団体をはじめとして、各種の組織・団体の会費・補助金等による収入の中から、多くの飲み食い等が行なわれていることは日常茶飯事である。

役所(官庁)統計に表われない、こうしたお金によって、取るに足りないと言って割り切れない数の「庶民」が、一定の「おこぼれ」「再配分」を得ている事実がある、ということだけを、ここでは指摘するにとどめておこう。

注)

- 1) 例えば、拙稿「都市住民の貧困化」(『都市の食糧問題』<大月書店>所収)参照。